

# 蓮田市財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	蓮田市

## ◆基本情報

財政力指数	0.75	標準財政規模(百万円)	13,588
R4.1.1人口(人)	61,563	R3年度職員数(人)	450
面積(Km <sup>2</sup> )	27.28	人口千人当たり職員数(人)	7.3

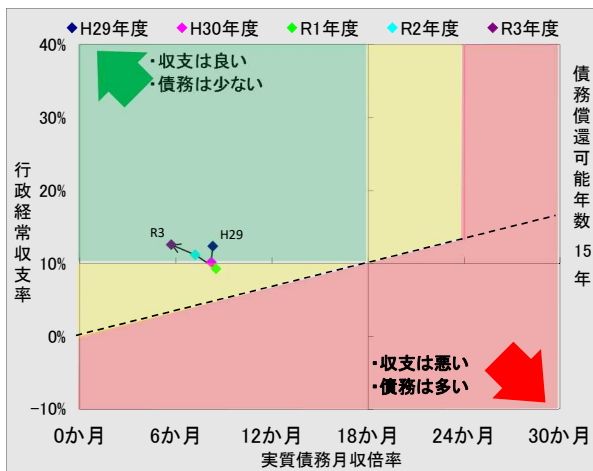
## ◆国勢調査情報

(単位：人)

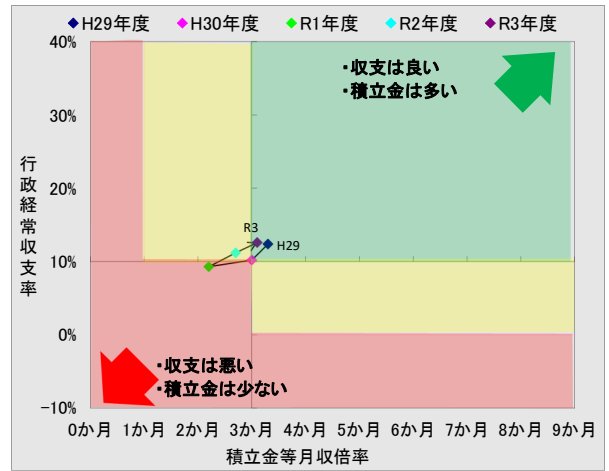
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	63,309	7,833	12.4%	40,510	64.0%	14,965	23.6%	661	2.4%	6,679	23.8%	20,673	73.8%
H27年	62,380	7,265	11.7%	36,750	59.0%	18,290	29.4%	636	2.3%	6,674	24.3%	20,176	73.4%
R2年	61,499	6,739	11.0%	34,853	56.7%	19,907	32.4%	643	2.1%	6,937	22.8%	22,861	75.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

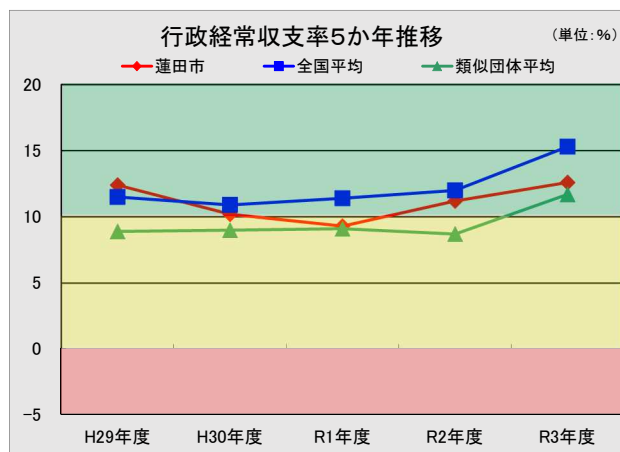
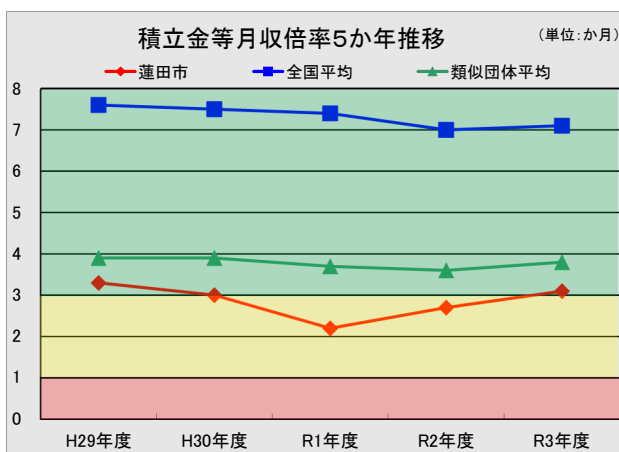
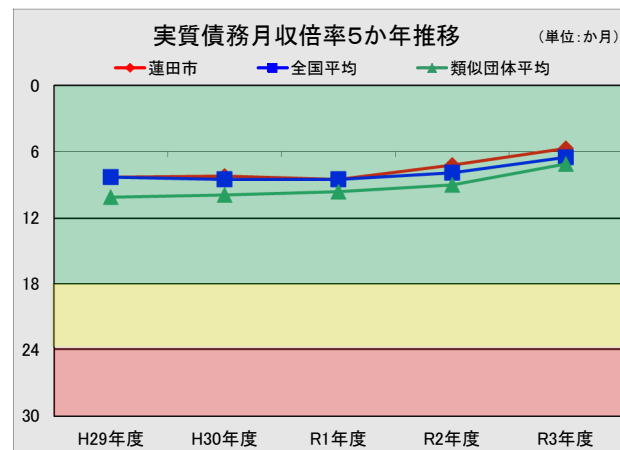
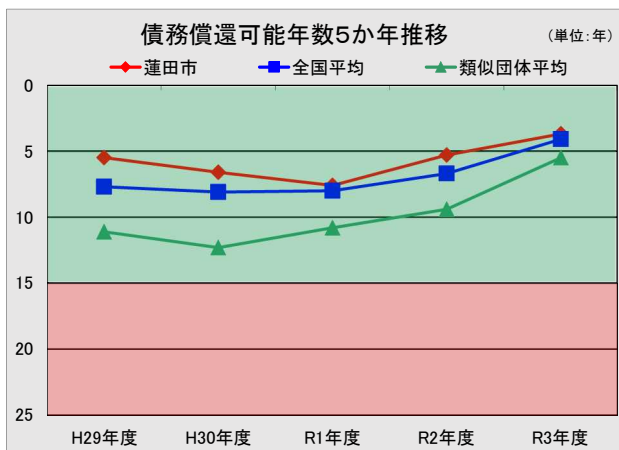
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	6.6年	7.6年	5.3年	<b>3.7年</b>	5.5年	4.1年	4.2年
実質債務月収倍率	8.3か月	8.2か月	8.5か月	7.2か月	<b>5.7か月</b>	7.1か月	6.5か月	6.3か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.0か月	2.2か月	2.7か月	<b>3.1か月</b>	3.8か月	7.1か月	4.0か月
行政経常収支率	12.4%	10.2%	9.3%	11.2%	<b>12.6%</b>	11.7%	15.3%	13.4%

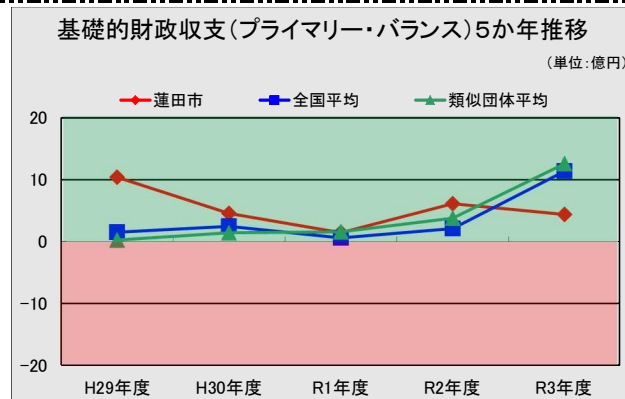
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	蓮田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.89%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.89%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

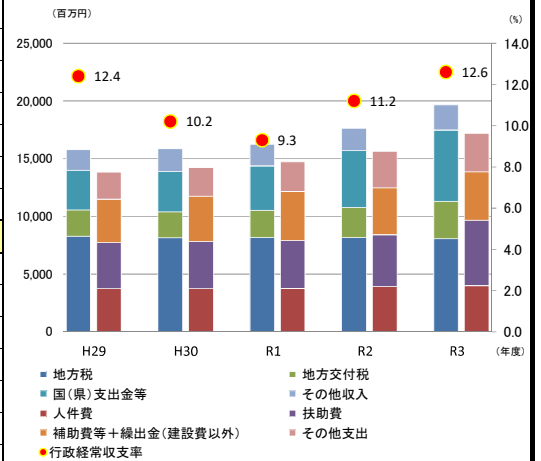
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

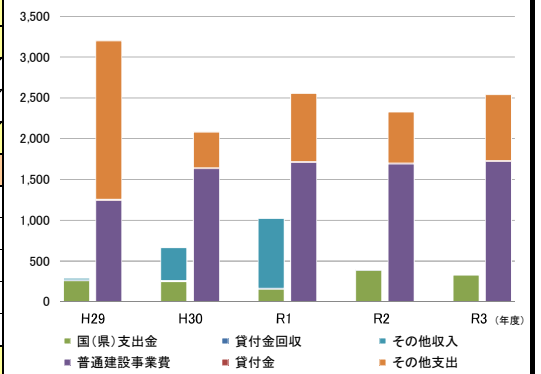
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	8,297	8,156	8,175	8,185	<b>8,078</b>	41.0%	10,125	36.3%
地方譲与税・交付金	1,262	1,358	1,408	1,571	<b>1,793</b>	9.1%	2,291	8.2%
地方交付税	2,266	2,241	2,364	2,596	<b>3,246</b>	16.5%	4,680	16.8%
国(県)支出金等	3,446	3,508	3,835	4,906	<b>6,157</b>	31.3%	9,611	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	76	135	36	18	<b>19</b>	0.1%	360	1.3%
使用料・手数料	296	305	256	209	<b>230</b>	1.2%	440	1.6%
事業等収入	154	164	172	141	<b>157</b>	0.8%	390	1.4%
行政経常収入	15,797	15,866	16,246	17,626	<b>19,680</b>	100.0%	27,897	100.0%
人件費	3,733	3,748	3,756	3,949	<b>3,999</b>	20.3%	4,557	16.3%
物件費	2,173	2,321	2,423	3,046	<b>3,226</b>	16.4%	4,617	16.5%
維持補修費	65	77	79	51	<b>55</b>	0.3%	302	1.1%
扶助費	4,004	4,087	4,184	4,464	<b>5,675</b>	28.8%	8,845	31.7%
補助費等	1,307	1,382	2,249	2,011	<b>2,155</b>	11.0%	3,669	13.2%
繰出金(建設費以外)	2,445	2,537	1,973	2,063	<b>2,043</b>	10.4%	2,460	8.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	102 (-)	85 (-)	70 (-)	57 (-)	<b>42</b> (-)	0.2%	103 (0)	0.4%
行政経常支出	13,829	14,238	14,733	15,641	<b>17,196</b>	87.4%	24,554	88.0%
行政経常収支	1,968	1,628	1,513	1,985	<b>2,484</b>	12.6%	3,344	12.0%
特別収入	1,879	161	98	6,656	<b>115</b>		315	
特別支出	-	-	-	6,159	-		75	
行政収支(A)	3,847	1,789	1,611	2,482	<b>2,598</b>		3,584	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	259	248	157	387	<b>327</b>	97.2%	840	43.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	0	-	0	<b>0</b>	0.0%	293	15.1%
財産売却収入	20	16	27	3	<b>1</b>	0.2%	114	5.9%
貸付金回収	13	12	11	11	<b>9</b>	2.7%	177	9.1%
基金取崩	-	388	825	-	-	0.0%	518	26.7%
投資収入	291	665	1,020	400	<b>337</b>	100.0%	1,942	100.0%
普通建設事業費	1,244	1,631	1,710	1,691	<b>1,723</b>	511.1%	3,257	167.7%
繰出金(建設費)	1,712	378	834	209	-	0.0%	18	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	95	4.9%
貸付金	14	13	12	11	<b>11</b>	3.3%	162	8.3%
基金積立	230	60	0	415	<b>805</b>	238.9%	838	43.1%
投資支出	3,200	2,082	2,556	2,326	<b>2,539</b>	753.3%	4,369	225.0%
投資収支	▲2,908	▲1,417	▲1,536	▲1,925	<b>▲2,202</b>	▲653.3%	▲2,427	▲125.0%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,050 (935)	998 (892)	1,212 (775)	1,311 (776)	<b>1,343</b> (848)	100.0%	2,359 (913)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,050	998	1,212	1,311	<b>1,343</b>	100.0%	2,359	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,480 (729)	1,472 (801)	1,391 (835)	1,373 (883)	<b>1,362</b> (937)	101.4%	2,405 (960)	102.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,480	1,472	1,391	1,373	<b>1,362</b>	101.4%	2,405	102.0%
財務収支	▲430	▲474	▲179	▲63	<b>▲19</b>	▲1.4%	▲46	▲2.0%
収支合計	508	▲102	▲104	493	<b>378</b>		1,110	
償還後行政収支(A-B)	2,367	318	220	1,108	<b>1,237</b>		1,179	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,011 (15,246)	10,873 (14,772)	11,584 (14,593)	10,652 (14,530)	<b>9,428</b> (14,512)		16,580 (24,859)	
積立金等残高	4,455	4,026	3,097	4,005	<b>5,189</b>		8,972	

(百万円)

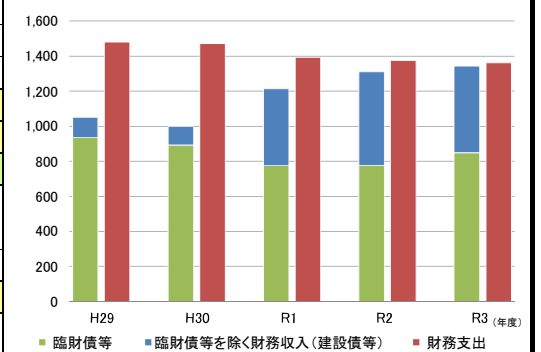
行政経常収入・支出の5か年推移



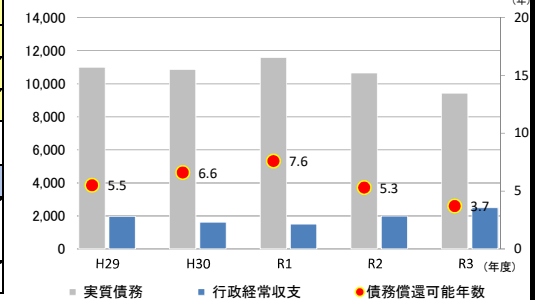
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、5.7か月～10.0か月の範囲で推移し、令和3年度では5.7か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率5.7か月は、類似団体平均7.1か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.3%～13.1%の範囲で推移し、令和3年度では12.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率12.6%は、類似団体平均11.7%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数3.7年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数3.7年は、類似団体平均5.5年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.2か月～3.5か月の範囲で推移し、令和3年度では3.1か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.1か月は、類似団体平均3.8か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	6.1年	6.1年	7.3年	6.5年	7.0年	5.5年	6.6年	7.6年	5.3年	3.7年	5.5年
実質債務月収倍率	9.6か月	9.4か月	9.5か月	10.0か月	9.4か月	8.3か月	8.2か月	8.5か月	7.2か月	5.7か月	7.1か月
積立金等月収倍率	3.1か月	3.5か月	3.3か月	2.6か月	2.8か月	3.3か月	3.0か月	2.2か月	2.7か月	3.1か月	3.8か月
行政経常収支率	13.1%	12.8%	10.8%	12.7%	11.1%	12.4%	10.2%	9.3%	11.2%	12.6%	11.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲6,159	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2	6,159	増額補正	
補助費等	R2	▲6,159	減額補正	
行政特別支出	R2	6,159	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	6.1年	6.1年	7.3年	6.5年	7.0年	5.5年	6.6年	7.6年	5.3年	3.7年
実質債務月収倍率	9.6か月	9.4か月	9.5か月	10.0か月	9.4か月	8.3か月	8.2か月	8.5か月	5.3か月	5.7か月
積立金等月収倍率	3.1か月	3.5か月	3.3か月	2.6か月	2.8か月	3.3か月	3.0か月	2.2か月	2.0か月	3.1か月
行政経常収支率	13.1%	12.8%	10.8%	12.7%	11.1%	12.4%	10.2%	9.3%	8.3%	12.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【平成22年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果（振り返り）】

平成22年度においては、実質債務月収倍率は11.0か月、行政経常収支率は15.4%であり、債務償還可能年数が5.9年であったことから、債務償還能力について留意すべき状況にはなかった。

また、積立金等月収倍率は1.9か月とやや低い水準であったものの、上述の行政経常収支率であったため、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはなく、資金繰り状況について留意すべき状況にはなかった。

## 【貴市の主要分析指標と類似団体から見る財務上の特徴】

## (1) 直近10年間の貴市の主要分析指標

前頁の財務指標の経年推移のとおり、貴市の直近10年間（平成24年度～令和3年度）の行政経常収支率は、令和元年度を除き10%以上となっており、同期間中の経常的な資金繰りは安定している状況にある。この経常的な資金繰りの安定により、債務償還可能年数も3.7年から7.6年の間で推移し、診断基準を下回っている。

また、同期間の積立金等月収倍率は、平成27年度、平成28年度、令和元年度及び令和2年度において、基金の取り崩しにより、やや低い水準である3か月未満となったものの、短期間のうちに基金への積み戻しができており、積立金等月収倍率3か月未満は一時的なものであったと捉えることができる。このような積立金等の積み戻しができている背景には上述の経常的な資金繰りの安定によるものと考えられる。さらに、後述の地方債現在高が比較的低い水準であることにより、実質債務月収倍率も5.7か月から10.0か月の範囲で推移し、診断基準を下回っている。

【表1】財務上の問題の有無

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

### 3. 財務の健全性等に関する事項

#### (2) 類似団体との比較で見る貴市の財務の特徴

##### ① 行政経常収入

図1のとおり、類似団体区分が現在の区分（都市Ⅱ-3）になった平成27年度から診断年度である令和3年度における行政経常収入に対する各収入科目の割合の平均値を類似団体平均と比べると、個人住民税、法人住民税、固定資産税（土地・家屋）が類似団体平均よりも優位となっている。このうち、個人住民税、固定資産税（土地・家屋）はいずれの年度も安定して類似団体平均を上回っている。

これらの収入が貴市の経常的な資金繰りの安定を支えており、強みであると考え。一方で、償却資産に係る固定資産税は小さくなって

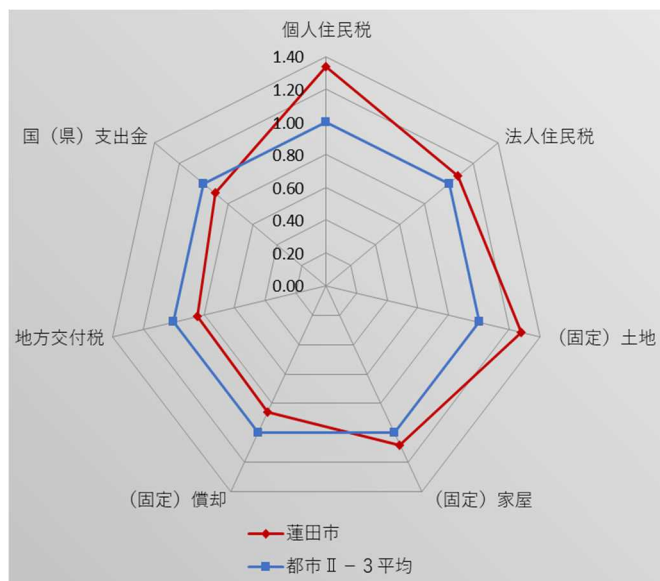
いる。

##### （個人住民税）

個人住民税の行政経常収入に対する割合は、類似団体平均を大きく上回り、類似団体の中でも上位に位置している（表2）。その要因として、都心から40km圏内に位置するという条件（以下「位置条件」という。）と鉄道、高速道路等の交通条件が整っているという利便性から、都心のベッドタウンとして発展し、この発展の背景に共働き世帯を定住させる施策の実行が奏功している。市立保育園と民間保育園を共存させた保育施設の充実を図るほか、蓮田駅西口行政センターにおける一時預かりの実施などの子育て支援策を講ずることで子育てし易い街、若い世代や女性が住み易い街として定住が促進され、ひいては納税義務者数が増加している（図2）。また、後述の土地区画整理事業の実施により宅地化を進め、居住地域を確保していることも納税義務者数の増加に寄与しているほか、前述の位置条件、交通条件などにより、高所得者層が在住しているという特徴も有している。

【図1】 類似団体平均との比較(H27～R3の平均値)

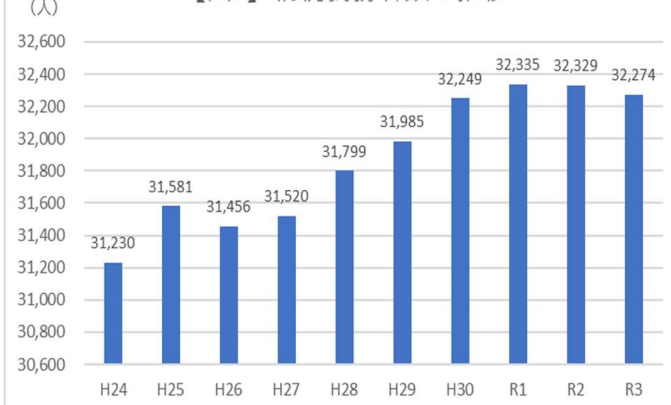
行政経常収入に対する各科目の状況



【表2】 対行政経常収入比の地方税及び各科目のランキング(類似団体比)

蓮田市	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3 73団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 84団体	都市Ⅱ-3 108団体
地方税合計	22位	28位	26位	29位	28位	30位	36位
個人住民税	12位	13位	13位	14位	16位	17位	19位
法人住民税	28位	39位	20位	27位	31位	26位	33位
固定資産税(土地)	20位	22位	21位	23位	22位	24位	34位
固定資産税(家屋)	24位	30位	27位	34位	28位	29位	38位
固定資産税(償却)	29位	35位	34位	37位	40位	37位	54位

【図2】 納税義務者数の推移





3. 財務の健全性等に関する事項

(固定資産税(土地・家屋))

固定資産税(土地・家屋)が安定して優位である要因については、個人住民税で触れた位置条件と交通条件を働かせ、馬込下蓮田土地区画整理事業(平成24年1月換地)や黒浜土地区画整理事業(平成29年1月換地)の実施により宅地化を促進し、地目を宅地に変更する地域が増加したことで地価が上昇しているほか、住宅戸数の増加、企業による物流倉庫等の新設などが発生していることが起因している。

貴市の面積に占める宅地の割合は埼玉県内の他市と比べ高く(表3)、住宅棟数も増加傾向にある(図3)ことが固定資産税(土地・家屋)の獲得に寄与していると考えられる。

さらに、税の徴収において、滞納者に対する納付促進、早期の滞納処分の実施、差し押さえなどによる滞納額の圧縮を図り、大口の滞納案件を処理するなど適正な税の徴収にも注力していることは評価できる。

(固定資産税(償却資産))

貴市は、前述の位置条件と交通条件を活かしてベッドタウンとして発展してきたことから、基幹となる産業がなく、表4のとおり市内に所在する事業所が少ない。そのため、固定資産税(償却資産)が類似団体平均に比べ低い水準となっている。

(地方税収入全体の増減傾向)

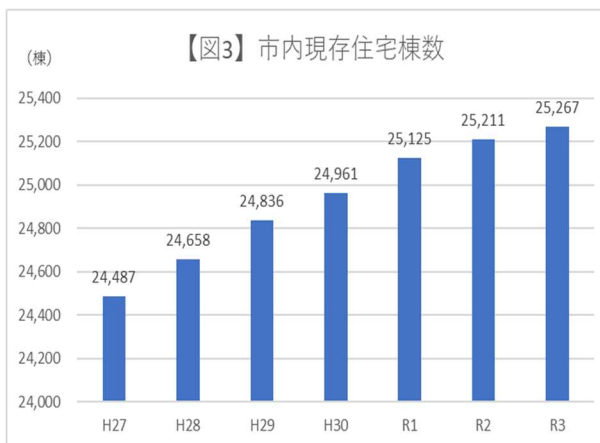
個人住民税については、類似団体平均と比べると優位性を維持しているものの、平成29年度をピークに減少基調となっている(図4)。この背景には、ふるさと納税に伴う個人住民税の税額控除や住宅ローン控除などにより、一人当たりの個人住民税の納付額が減少していることにある。同様に優位性を継続している固定資産税(土地)についても、滞納案件を処理した平成29年度をピークに市街化調整区域の地価下落が続いている影響から減少基調となっている(図5)。

【表3】宅地等割合順位(埼玉県内40市中)

県内40市中	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
蓮田市	15位	16位	14位	15位	15位	15位	15位

※埼玉県統計年鑑

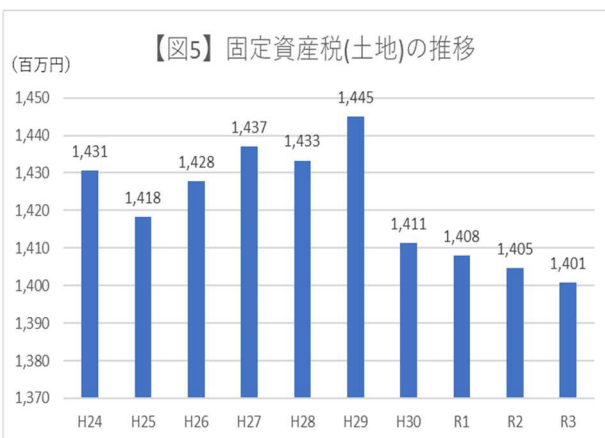
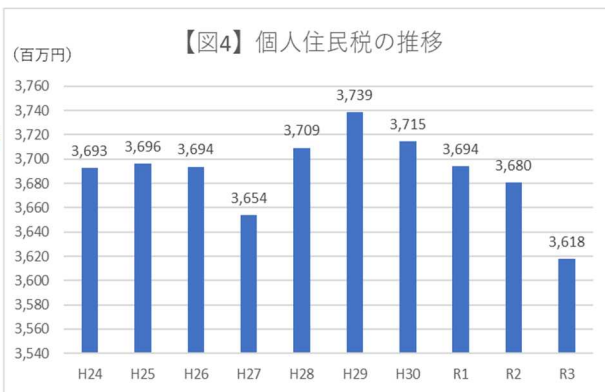
※宅地等…宅地及び雑種地(資材置場、駐車場等)



【表4】事業所数順位(埼玉県内40市中)

県内40市中	H26.7.1現在	H28.6.1現在
蓮田市	39位	39位

※平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査



3. 財務の健全性等に関する事項

一方で、固定資産税（家屋）は、前述のとおり住宅棟数の増加に伴い増加基調となっている（図6）。また、類似団体平均と比べて依然として低い水準にある固定資産税（償却資産）は、圏央道の白岡菖蒲ICに近い根金・井沼地区に流通系倉庫を誘致したことや、事業所の開業数が廃業数を上回るなどの動きと連動して、償却資産の入替えが生じ、これにより増加基調となっている（図7）。

この固定資産税（家屋・償却資産）が増加基調であることは、個人住民税及び固定資産税（土地）の減少を補い地方税収入全体の増加基調を支えている（図8）。

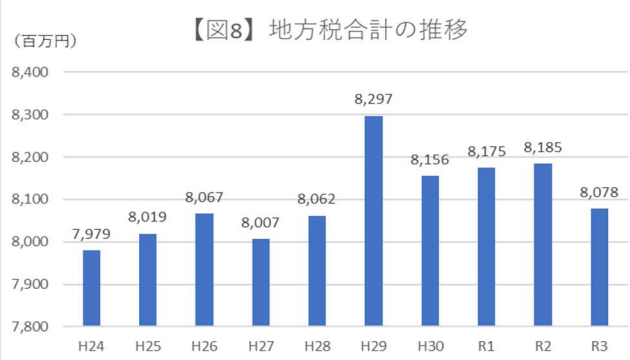
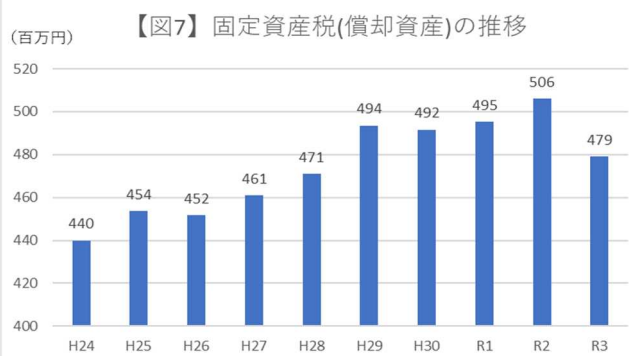
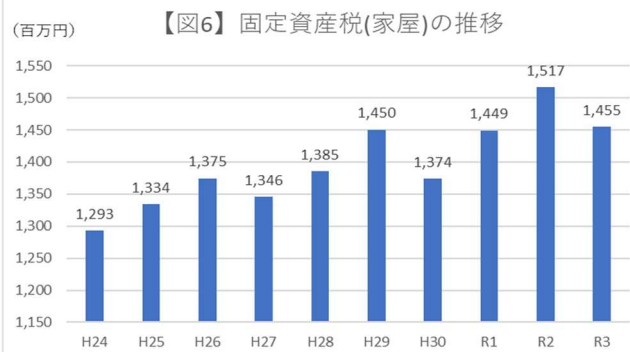
② 行政経常支出

行政経常支出について、図9のとおり平成27年度から令和3年度における住基人口一人当たりの支出額の平均値を類似団体平均と比較すると、人件費は概ね同等であり、物件費、扶助費、補助費等及び支払利息において低く抑えていることが大きな特徴であり、これが行政経常収支の確保に寄与し、経常的な資金繰りの安定に繋がっている。その要因は以下のとおりである。

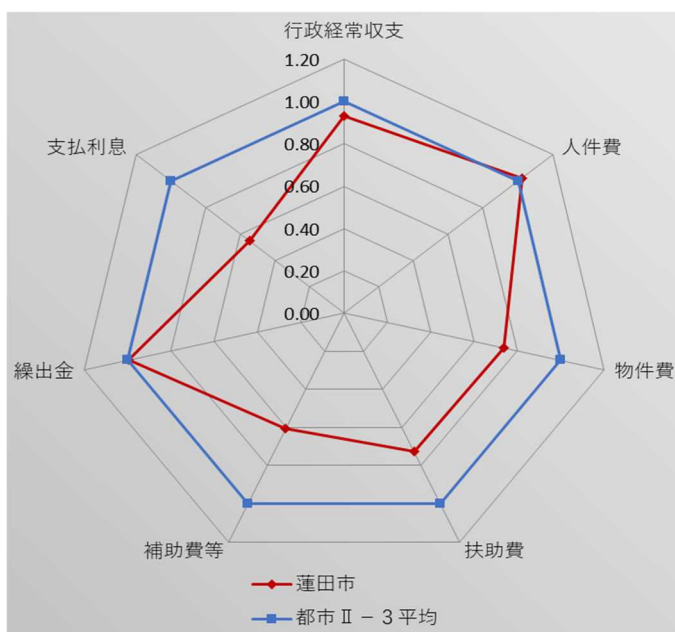
（人件費）

次頁図10のとおり、貴市の人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較して多くなっており、人件費を人口一人当たりで類似団体平均と比較すると概ね同等となっている。

人口千人当たり職員数が多くなっている最も大きな要因は、消防行政において一部事務組合に加入せずに対応していることや、保育行政において市で運営する公立保育園が比較的多いことにより、消防士や保育士といった人材を雇用しているためである。



【図9】類似団体平均との比較(H27～R3の平均値)  
住基人口に対する各支出科目の状況



3. 財務の健全性等に関する事項

この消防行政に至る過程には、一部事務組合に加入した場合の組合への負担金と、市単独で運営する場合の人件費を比較衡量し、費用対効果を踏まえた結果として、一部事務組合に加入しておらず、また、保育行政については、子育て支援策として保育施策の充実を図るため公立保育園と私立保育園を共存させていきたいという考え、私立保育園に移行することで生じる私立保育園の運営費に対する負担金と市で保育士を雇用する場合の人件費を比較衡量しての結果となっている。

こうした施策を実施しているものの、表5のとおり人口一人当たりの人件費が類似団体平均と概ね同等に抑えているところに注目できる。

(物件費)

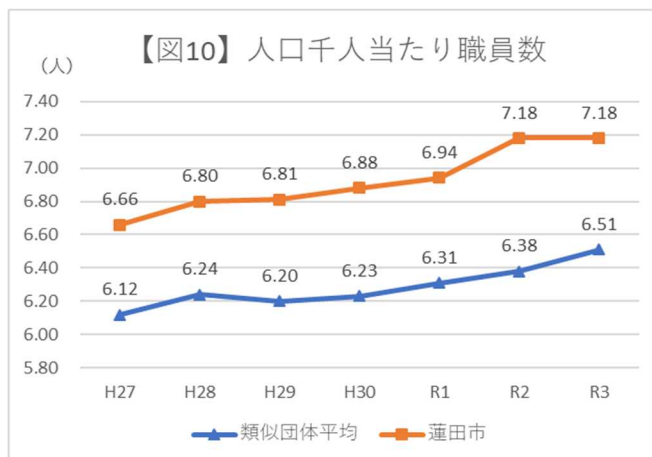
表6のとおり、物件費を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べて低く抑えられている。その要因として、需用費は、予算編成過程において一件査定方式を採用し、真に必要な需用費の額が精査できていること、また、委託料については、50万円を超える委託契約を締結する場合、業者選択や入札等を新設された契約検査課が執行することとしている。委託の発注と委託業者の選定を異なるセクションで行うことで、地域のしがらみを排除し、市外、県外から入札参加できるようにしたことで、発注額の低額化が図れている。

さらに、公共施設の延床面積を人口一人当たりで類似団体平均と比較すると、表7のとおり、類似団体平均3.16㎡（令和2年度）に対し、貴市は1.97㎡と小さい状況にある。委託を必要とする施設が少ないことは、委託料の抑制にも繋がっているものと考えらる。

【表7】 公共施設・種類別一人あたり延床面積（㎡/人）

団体名	面積（km <sup>2</sup> ）	人口（R3.1）	学校教育系施設 小中高等学校・中等教育学校	子育て支援施設 保育所 幼稚園 認定こども園 児童館	公営住宅	市民文化系施設 公会堂 市民会館 公民館	社会教育系施設 図書館 博物館	保健・福祉系施設 老人ホーム 福祉施設 保健センター	行政系施設 本庁舎 支所出張所 職員公舎	行政系施設 消防施設	スポーツ・保養施設等 体育館 青年の家 自然の家	行政財産 その他	普通財産	合計
蓮田市	27	61,540	1.22	0.09	0.00	0.09	0.05	0.01	0.10	0.05	0.11	0.24	0.01	<b>1.97</b>
類似団体平均（都市Ⅱ-3）			1.34	0.09	0.42	0.17	0.05	0.05	0.15	0.03	0.12	0.65	0.10	<b>3.16</b>

※令和2年度公共施設状況調、及び令和3年1月の住基台帳人口を基に作成



【表5】 人口一人あたり（対住基人口）人件費（類似団体比）（金額単位：千円）

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3
		73団体	85団体	85団体	86団体	86団体	84団体	108団体
人件費	蓮田市	58	58	60	60	61	64	65
	類似団体平均	58	58	57	57	58	63	65
	類似団体内順位（※）	37位	49位	54位	58位	61位	52位	62位
うち職員給	蓮田市	38	39	40	41	41	40	41
	類似団体平均	37	37	37	37	38	38	40
	類似団体内順位（※）	43位	57位	62位	67位	63位	55位	70位

※人件費の低い順にランク付け

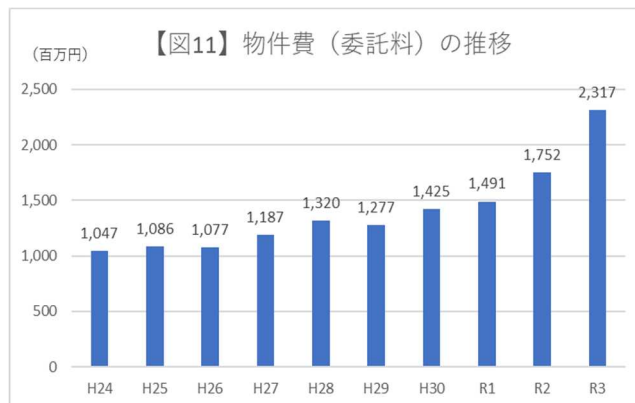
【表6】 人口一人当たり（対住基人口）物件費（類似団体比）（金額単位：千円）

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3
		73団体	85団体	85団体	86団体	86団体	84団体	108団体
蓮田市	34	34	35	37	39	49	52	
類似団体平均	49	50	50	51	54	59	66	
類似団体内順位（※）	1位	2位	3位	4位	2位	13位	16位	

※物件費の低い順にランク付け

### 3. 財務の健全性等に関する事項

一方で、類似団体平均と比べ低く抑えられている物件費ではあるものの、年々増加傾向にあり、特に委託料が増加している（図11）。平成27年度以降、新たに、環境学習館、コミュニティセンター、老人福祉センター及び学童保育所9か所において、指定管理者制度を導入したことが委託料の増加に繋がっている。また、令和3年度において、新型コロナウイルスワクチン接種事業（639百万円）により、委託料が増加している。



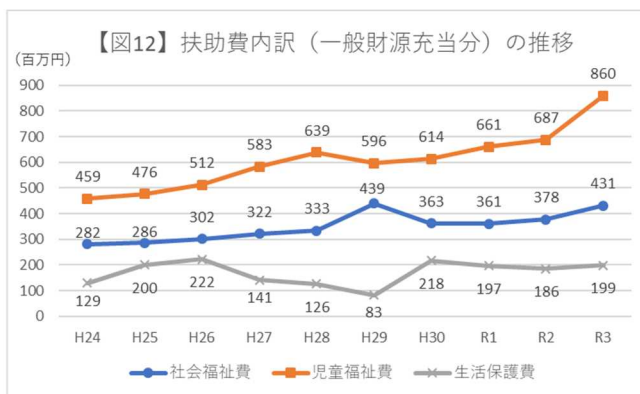
#### （扶助費）

社会福祉費は、3市2町（蓮田市、白岡市、幸手市、宮代町、杉戸町）が共同で設置している埼玉北部地区地域自立支援協議会による相談支援体制を充実させ、真に必要とする社会福祉サービスを適切に判断し、障がい者自立支援給付費等の支出を抑えていることから低くなっている。児童福祉費は、市内に障がい児福祉のサービス事業所が少なかったこと、また、生活保護費は都心のベッドタウンとして発展し、高所得者層や中間所得者層の住民が多いことなどを要因として、それぞれ低くなっており、扶助費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均と比べ低く抑えられている（表8）。

【表8】人口一人当たり（対住基人口）扶助費（類似団体比）（金額単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3 73団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 84団体	都市Ⅱ-3 108団体
扶助費合計	蓮田市	62	67	64	66	68	73
	類似団体	86	89	91	91	96	100
	類似団体内順位（※）	6位	8位	6位	6位	5位	6位
うち 社会福祉費	類似団体内順位（※）	21位	30位	21位	24位	18位	17位
うち 児童福祉費	類似団体内順位（※）	9位	8位	7位	7位	7位	12位
うち 生活保護費	類似団体内順位（※）	23位	31位	30位	33位	32位	32位

※扶助費の低い順にランク付け



一方で、類似団体平均と比べ低く抑えられている扶助費ではあるものの、社会福祉費は、障がい者自立支援給付費が増加しているほか、児童福祉費は、障がい児居宅生活支援給付費事業の利用増加や子ども医療費の対象拡大などにより増加している（図12）。

#### （補助費等）

補助費等は、類似団体平均と比べ低く抑えられている（表9）。補助費等のうち、下水道事業特別会計や一部事務組合への繰出金は、類似団体平均と比べて低い水準ではないことを考えれば、補助費等を低く抑えているものは、各種団体への補助金などの「その他」項目の支出を抑制できているためと考える。

【表9】人口一人当たり（対住基人口）補助費等（類似団体比）（金額単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3 73団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 84団体(※4)	都市Ⅱ-3 108団体
補助費等合計	蓮田市	21	20	21	22	37	35
	類似団体	37	38	39	40	44	52
	類似団体内順位（※3）	11位	10位	8位	8位	29位	10位
うち 下水道向け(※1)	類似団体内順位（※3）	-位	-位	-位	-位	62位	54位
うち 一部事務組合向け	類似団体内順位（※3）	27位	30位	27位	29位	29位	41位
うち その他(※2)	類似団体内順位（※3）	-位	-位	-位	-位	-位	-位

※1 下水道向けはR1より法適用

※3 補助費等の低い順にランク付け

※2 その他の人口一人当たりは算出不可

※4 特別定額給付金給付事業費を除く金額で算出

3. 財務の健全性等に関する事項

「その他」項目が抑制できている要因は、補助金の新規交付や変更交付が発生した場合、補助金検討会議を開催して交付の適否を十分に査定しているほか、各種団体に補助金を支出する場合、実施事業に対する補助金を限度とし、加えて各団体の預金残高を確認し、当該補助金より預金残高が上回っている場合には当該補助金を支給しないという措置を講じていることも補助費等の抑制に繋がっていると考える。

(支払利息)

支払利息を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べて低く抑えられている(表10)。その要因として、前述の物件費で触れたとおり、人口一人当たりの公共施設の延床面積が類似団体平均と比べて小さく、公共施設の保有を必要最小限に止めていることから、これまで投資的経費が抑制されており、地方債の発行も抑制できた結果であると考える(図13)。

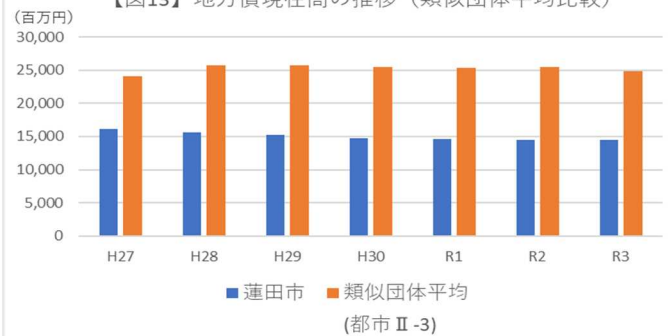
さらに、民間資金で起債する場合には、他市に所在する金融機関からも見積りを取り、借入金利について精査したうえ、最も有利な条件の金融機関を選定するなど、支払利息の抑制を図っている。

【表10】人口一人当たり(対住基人口)支払利息(類似団体比)(金額単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
類似団体区分	都市Ⅱ-3 73団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 85団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 86団体	都市Ⅱ-3 84団体	都市Ⅱ-3 108団体
蓮田市	2.26	1.98	1.64	1.37	1.14	0.93	0.68
類似団体	3.77	3.36	2.87	2.47	2.12	1.83	1.47
類似団体内 順位(※)	10位	11位	12位	10位	10位	9位	11位

※支払利息の低い順にランク付け

【図13】地方債現在高の推移(類似団体平均比較)



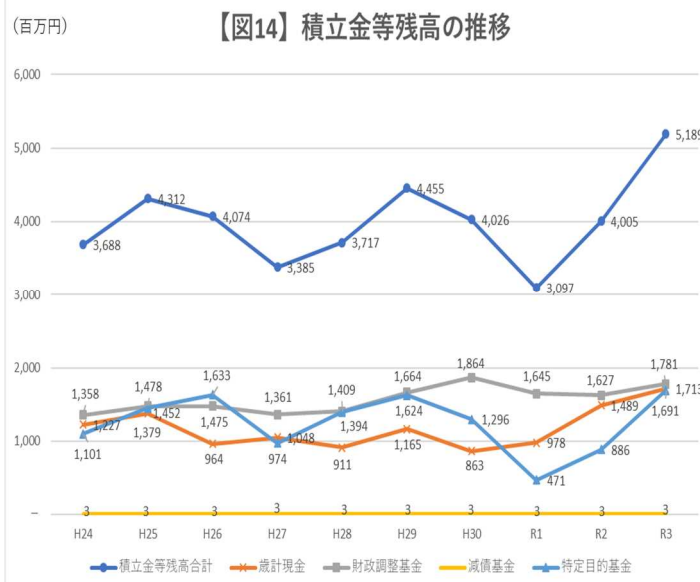
③ 資産・負債の状況

(積立金等残高)

貴市では、財政調整基金について、災害や緊急的に起こり得る事案に備え、標準財政規模の概ね12%から15%を目安として積立て、また、公共施設等整備基金について、財政調整基金の積立て、補正予算の歳入歳出を勘案し、なお剰余金がある場合に大型公共施設整備計画に合わせて積立てている。

直近10年間においては、平成27年度の蓮田市総合文化会館(ハストピア)整備事業のための特定目的基金の取り崩し(930百万円)、令和

【図14】積立金等残高の推移



元年度の西口再開発事業への充当による特定目的基金の取り崩し(825百万円)及び蓮田市役所西棟建設に係る庁舎維持管理事業や生活道路改良重点整備事業に多額の一般財源を充当したことで生じる財源不足を財政調整基金の取り崩しで補っており、平成27年度や令和元年度に積立金等残高が大きく減少している。この積立金等残高の減少を主な要因として、令和元年度に積立金等月収倍率が2.2か月と3か月未満になり、積立低水準に該当している。

一方で、残高推移をみると、そのような多額の取り崩し後、平成28年度には蓮田市総合文化会館（ハストピア）、蓮田市総合市民体育館（パルシー）、黒浜公園グラウンドに係る使用料の増加に加えて、市民税及び固定資産税収入が予定よりも増加したことなどにより、積立原資を確保できたこと、また、令和2年度、令和3年度には各種新型コロナウイルス対策事業に新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を財源に充てる財源入替えを行うことで、一般財源の持ち出しが減少したことなどにより、すぐに積み戻し、積み増しができており、結果として、平成24年度から令和3年度までの間で積立金等残高は1,500百万円増加し、令和3年度の積立金等月収倍率は3.1か月と3か月以上に戻った。

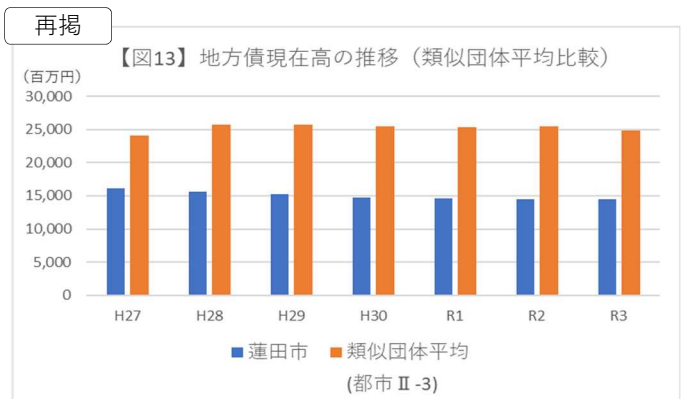
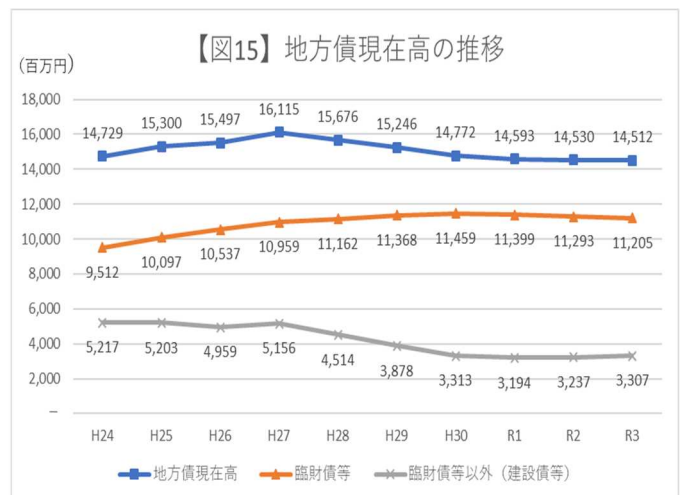
（地方債現在高）

図15のとおり、直近10年間において、地方債現在高は、蓮田市総合文化会館（ハストピア）建設事業のため起債額が多額となった平成27年度をピークにその後減少し、平成24年度と令和3年度を比較するとほぼ横ばいとなっている。

他方、類似団体平均と比較すると、人口一人当たり地方債現在高、特に建設債等の残高が非常に小さくなっている（図13、表11）。

その要因として、前述の支払利息で触れたように、そもそも公共施設の保有が少なく投資的経費を抑えてきたことに加え、大型事業であった蓮田市総合文化会館（ハストピア）整備事業（平成26年度、平成27年度）や公立保育園及びその周辺整備事業（平成26～30年度）において、社会資本整備総合交付金を活用し起債額を抑えられたことなどによる。

臨時財政対策債以外の地方債については、借入額が償還額を上回らないようにし、起債の際は、充当率・交付税措置共に条件のよい起債を活用することで、平成28年度以降、元金償還額が借入額を上回っている状況が続き、地方債現在高は減少している。



【表11】 人口一人当たり地方債現在高（類似団体平均比） (千円)

人口一人当たり	H24		R3	
	蓮田市	類似団体平均	蓮田市	類似団体平均
地方債現在高	233	393	236	354
うち臨時債等	150	152	182	155
うち臨時債等以外（建設債等）	82	241	54	200

## 【今後の見通し】

項目	内容
計画名	3か年実施計画（計画期間:令和5年度～令和7年度）
策定時期	令和5年度
確認方法	<p>計画最終年度（令和7年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。</p> <p>（※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>

	令和7年度の見通し			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	小学校校舎整備事業、総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築事業、河川・排水路維持補修事業などに係る起債が予定されているものの、既発債の償還額が新発債を上回る見込みであることから、地方債現在高は減少する見込みである。
有利子負債相当額(B)			○	令和4年4月1日に「蓮田市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」を施行し、長期継続契約の運用を始めため、複数年契約による債務負担行為は、順次長期継続契約に移行することにより減少する見込みである。
積立金等残高(C)			○	<p>総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築事業の財源として特定目的基金（公共施設等整備基金）を取り崩す見込みである。また、中央公民館駐車場整備事業や中学校校舎（仮校舎）整備事業などの公共事業へ多額の一般財源を充当し、これにより生じる財源不足を補うため、財政調整基金を取り崩す見込みである。</p> <p>上述の状況により、積立金等残高は減少する見込みである。</p>
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるが、積立金等残高の減少額が地方債現在高の減少額を上回ることから、実質債務は増加する見込みである。

※有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【今後の見通し】

	令和7年度 の見通し			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
行政経常収入(D)			○	<p>引き続き納税義務者数が増加傾向であること、所得水準の向上や共働き世帯の増加などにより給与所得者の収入が増加傾向であることから、個人住民税は増加する見込みである。また、都心から40km圏内の位置条件と鉄道、高速道路等の交通条件の利便性に加え、物流倉庫新設により、固定資産税（家屋）が増加する見込みである。これらにより地方税全体は増加する見込みである。</p> <p>一方で、国庫支出金は、令和3年度において新型コロナウイルス感染症関連事業などに係る臨時的な国庫支出金が交付されていたが、今後の見通しにおいて、このような臨時的な国庫支出金を見込んでいないため大幅に減少する見込みであるほか、令和3年度に普通交付税再算定により増加していた地方交付税の減少などにより、行政経常収入全体は減少する見込みである。</p>
行政経常支出(E)	○			<p>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金の皆増により令和3年度の扶助費は大きく増加し、これと比較すると当該給付金を見込まない令和7年度の扶助費は減少する見込みである。また、同様に新型コロナウイルス関連の事業の皆減により、補助費等が減少する見込みである。</p> <p>一方で、人件費については、定年延長により一時的な職員数の増加が見込まれることや役職定年制の導入に伴う管理監督職勤務上限年齢調整額の支給等が新たに見込まれることに伴い、増加する見込みである。また、物価高騰による燃料費、光熱水費、経年劣化に係る修繕料の増加、蓮田南中学校大規模改修や橋りょう整備の詳細設計、ふるさと納税返戻品送付事務に係る委託等が増加することから、物件費は増加する見込みであり、加えて、高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も増加する見込みである。</p> <p>これにより、行政経常支出全体は増加する見込みである。</p>
行政経常収支(D-E)			○	<p>行政経常収入は減少する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見込みである。</p>

※有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。



【その他留意点等】

項目	内容																																																							
<p>1. 下水道事業に対する繰出金について</p>	<p>貴市の下水道事業特別会計（令和元年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計）への繰出比率は、直近10年間で2.9%から4.7%の間で推移し、令和3年度における2.9%は、平成24年度の4.6%と比較すると改善しているが、繰出比率を類似団体（令和3年度、都市Ⅱ-3）と比較すると、108団体中81位と下位になっている。</p> <p>これは、下水道事業として、公共下水道事業だけでなく、農業集落排水事業も行っており、それにも繰出しをしているため多額になっているものである。</p> <p>ヒアリングによると、公共下水道事業及び農業集落排水事業において、有形固定資産減価償却費、企業債償還金、委託料、修繕費等が増加する見込みであることから、令和7年度の下水道事業会計への繰出金は、令和3年度と比較すると増加する見込みとなっている。</p> <p>また、公共下水道事業及び農業集落排水事業の経費回収率は、下表のとおり100%未満となっており、令和3年度では公共下水道事業74.9%、農業集落排水事業78.6%である。今後、下水道事業会計への繰出金を抑制していくため、経費回収率を上昇させるなど公営企業としての経費負担の原則の確保が望まれ、「蓮田市下水道事業経営戦略」に掲げた「現在の汚水処理経費を使用料で賄えるように、下水道使用料の見直しを行う」を達成するため、適時料金改定の実施が行われることが期待される。</p> <table border="1" data-bbox="391 1019 1385 1093"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出比率（下水）</td> <td>4.6%</td> <td>4.3%</td> <td>4.3%</td> <td>4.0%</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> <td>3.9%</td> <td>4.7%</td> <td>3.5%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※行政経常収入に対する下水道事業（補助費等又は繰出金(建設費以外)）への繰出金の割合</p> <p>経費回収率</p> <table border="1" data-bbox="391 1167 1385 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>72.7%</td> <td>77.3%</td> <td>74.5%</td> <td>76.5%</td> <td>82.0%</td> <td>82.3%</td> <td>70.4%</td> <td>80.6%</td> <td>73.2%</td> <td>74.9%</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>69.2%</td> <td>65.2%</td> <td>70.7%</td> <td>73.5%</td> <td>67.9%</td> <td>71.9%</td> <td>86.6%</td> <td>47.9%</td> <td>83.4%</td> <td>78.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R1から法適用</p>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	繰出比率（下水）	4.6%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%	3.7%	3.9%	4.7%	3.5%	2.9%		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	公共下水道	72.7%	77.3%	74.5%	76.5%	82.0%	82.3%	70.4%	80.6%	73.2%	74.9%	農業集落排水	69.2%	65.2%	70.7%	73.5%	67.9%	71.9%	86.6%	47.9%	83.4%	78.6%
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																														
繰出比率（下水）	4.6%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%	3.7%	3.9%	4.7%	3.5%	2.9%																																														
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																														
公共下水道	72.7%	77.3%	74.5%	76.5%	82.0%	82.3%	70.4%	80.6%	73.2%	74.9%																																														
農業集落排水	69.2%	65.2%	70.7%	73.5%	67.9%	71.9%	86.6%	47.9%	83.4%	78.6%																																														
<p>2. 公共施設の老朽化対策について</p>	<p>貴市では、公共施設の老朽化が顕在化しており、近い将来、多くの公共施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持管理、更新等費用が必要になると見込まれている。平成29年3月に策定（令和3年3月改定）された「蓮田市公共施設等総合管理計画」によると、築30年を経過する建物は、令和7年度に86%、令和17年度に94%になり、老朽化による大規模改修や建替えの費用が増加することを見込んでいる。また、公共施設（建物）に係る更新費用は平成29年以後30年間（平成29年度～令和28年度）で総額417.7億円、一年当たりでは13.9億円と試算されている一方、歳入の減少により更新に充当可能な額も減少し、更新に必要な額が充当可能な額を大幅に上回る見込みとなっている。</p> <p>今後、必要となる財源を見通しつつ、PPP/PFIの活用等の財政負担軽減策について検討するなど、財政に与える影響を軽減していくことが望まれる。</p>																																																							